

## 2011 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 13:15~14:15 60分)

1. この問題は、入学願書提出時に選択した科目の問題です。科目名を確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、記述解答用紙とマーク解答用紙の2種類がありますので注意してください。
3. 解答は、必ず解答欄に記入してください。なお、解答欄以外に書くと無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。特に、マーク解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。また、折りまげたり、汚したりしないでください。記述解答用紙の下敷きにマーク解答用紙を使用することは絶対にさけてください。
5. 解答用紙には、受験番号と氏名を必ず記入してください。
6. マーク解答用紙の受験番号および受験番号のマーク記入は、電算処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

I 次の文章を読み、設問に答えなさい。(40点)

国際社会は、20世紀に二度の世界大戦を経験し、このことから、歴史の教訓として、国際緊張を和らげ、戦争を繰り返さないために、第一次世界大戦後に国際連盟を、<sup>(a)</sup>第二次世界大戦後に国際連合（以下、国連）を創設した。

国連は、機能を十分に発揮できなかった国際連盟の不備を克服するような措置をいくつかとった。特に重要なものは、安全保障理事会の設置である。この理事会は5か<sup>(b)</sup>国の常任理事国と10か国の非常任理事国から構成されている。両者の最大の違いは、拒否権の有無にある。国連には総会があり、その決議は勧告にとどまるのに対して、<sup>(c)</sup>安全保障理事会の決議は、国際平和や世界の安全を具体的に維持するための拘束力、すなわち、外交・軍事・経済に及ぶ制裁権限をもっている。とりわけ、5常任理事国<sup>(d)</sup>には、その1か国でも拒否権を行使すれば決議は成立しないという特別な権限が付与され、国際平和の確立に決定的な役割を果たすことが期待されている。

国連の平和維持に関する機能は、戦後国際政治の中で、たびたび危機に直面した。第二次世界大戦後、国際社会はアメリカを中心とする資本主義陣営とソ連を中心とする社会主義陣営に分断され、経済的にも政治・軍事的にも両者の対立は激化していった。アメリカは1947年に  を発表して、社会主義陣営の封じ込めを明確にし、その主要な手段として同年西欧諸国の戦後経済復興を支援するためにマーシャル・プランを実施し、1949年にはアメリカと西欧諸国の間にNATO（北大西洋条約機構）が結成された。このようなアメリカの社会主義陣営封じ込め政策に対抗して、ソ連と社会主義陣営は、1949年に陣営内の経済的関係を密接にするため  を設立し、1955年にはワルシャワ条約機構を結成し、ソ連を盟主とする社会主義陣営の確立をはかった。

両陣営の対立は、1991年のソ連解体を含む東欧社会主義陣営の崩壊まで続く。しかし、<sup>(e)</sup>両陣営間にも、冷戦の緊張を緩和させる努力がそれまでまったくなされなかったわけではない。1955年に開催された  では、両陣営間の緊張緩和について話し合われ、翌1956年のフルシチョフ・ソ連共産党第一書記によるスターリン批判は、緊張緩和（デタント）と平和共存の可能性を人々に抱かせた。1975年には全<sup>(f)</sup>欧州安全保障協力会議が開催された。米ソ間の核兵器の保有数や開発競争を制限した

り削減したりする交渉は、主に1970年代の  , 1987年に締結された中距離核戦力全廃条約（INF全廃条約）、また、1980年代から90年代にかけて行われた  の交渉と締結を通じて前進した。このような東西陣営の緊張緩和の中で、1989年の米ソ首脳はマルタ会談で冷戦終結を宣言した。

<sup>(g)</sup>しかし、他方、国際社会は常に核兵器の脅威にさらされている。1962年のキューバ危機は、核戦争の危険性を世界に認識させた。核戦争の恐怖を味わった国際社会は、核兵器の廃絶と核戦争を防ぐための真剣な取り組みを開始した。1968年には  が、1996年には包括的核実験禁止条約（CTBT）が国連総会で採択された。

このような国連を軸とした国際的な核兵器廃絶に向けた取り組みには、広範な反核運動が大きな影響を与えた。1950年のストックホルム・アピール、1955年に広島で開催された第1回原水爆禁止世界大会、同年のラッセル・アインシュタイン宣言、そして、この宣言に基づき1957年から毎年開催されている  など、人類の悲願である核廃絶に向けた地道な努力が行われており、 の実効性を高めるための再検討会議も開催されている。しかし、現実の世界から核兵器が無くなったわけではないし、今なお、新たに核兵器を保有しようとする国も存在する。核兵器廃絶は国際社会の今後の決意に関わっている。

問1 文中の空欄A～Gにあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(a)に関して、国際連盟創設当初、加盟が認められなかった主要国2か国を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問3 下線部(b)に関して、次の文章の空欄ア、イにあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

「常任理事国の構成国の中には国連創設時から変化している国がある。例えば、1971年の  問題の解決によって  が新たに構成国の一員となった。」

- 問4 下線部(c)に関して、このような常任理事国の拒否権が認められたのは、国連のどのような原則に基づくのか。その原則を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- 問5 下線部(d)に関して、常任理事国の1か国でも反対すれば安全保障理事会決議は採択されず、特に、冷戦時代には安全保障理事会の機能が麻痺することが多かった。1950年にこうした事態に陥った際、総会は緊急措置としてある決議を採択した。この決議の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- 問6 下線部(e)に関して、ソ連が解体した後に、その構成国によって1991年に結成された国家連合の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- 問7 下線部(f)に関して、この会議で採択された宣言の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- 問8 下線部(g)に関して、(1)この会談に臨んだソ連側の首脳の名前と、(2)その首脳が推し進めた政治・経済改革政策の名称を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- 問9 下線部(h)に関して、条約締結の署名をしながら批准していない常任理事国2か国を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- 問10 下線部(i)に関して、この宣言に署名した日本の科学者の名前を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

## II 次の文章を読み、設問に答えなさい。(30点)

第二次大戦後の日本経済は、激しいインフレーションにみまわれた。政府は、A をとることによって、基幹産業である鉄鋼と石炭の生産力を重点的に回復させようとした。それでもインフレはおさまらず、1949年に B という引き締め政策が実施され、これによりインフレは急速に収束した。その結果、深刻な不況になったが、朝鮮戦争の勃発に伴い、日本への物資需要が高まると、それを契機に日本は経済成長を開始し、その後1960年代を通じて高度経済成長を経験した。ただし、<sup>(a)</sup>経済成長は単調に進むことはなく、神武景気の後にはなべ底不況があり、次に1958年から61年にかけて C と呼ばれた好況になると、次にはまた不況になって…というように、景気循環を繰り返しながら経済成長を実現した。日本は高度成長によって物質的な豊かさを手に入れたが、その反面、深刻な公害被害など、市場機構<sup>(b)</sup>の限界についても身をもって知ることとなった。

1970年代に入ると、日本経済は新たな局面を迎えた。1971年のニクソン・ショックを契機に、国際通貨体制は、固定相場制から D へ移行した。さらに日本は二度に渡る石油危機に直面し、これを契機に高度成長の時代は終わりを告げた。石油危機は大きな脅威だったが、日本企業は省エネ技術などを積極的に開発し、ハイテク産業への移行をはかった。これにより、日本の産業構造<sup>(c)</sup>は、さらなる転換を遂げた。

1985年、アメリカの貿易赤字を是正しようとプラザ合意が結ばれたが、その結果、円の為替相場が高くなり、日本は E に陥った。これに対して金融緩和政策がとられると、豊富な資金が土地や株などの投機的取引に使われ、いわゆるバブル景気をもたらした。しかし、バブル景気は1990年代に入るとともに崩壊し、日本は戦後最長の不況に陥った。政府は積極的な財政支出によって不況脱出をはかり、そのため赤字国債の発行額が急増して財政危機に陥った。政府は財政再建<sup>(d)</sup>をはかるため、予算の全面的な見直し、公的事業の民営化などを行い、さらに規制緩和を促進して、民間企業主導の経済活性化をはかった。また、消費者行政<sup>(e)</sup>においても、自立的な消費者の育成によって、市場経済の基盤強化をはかった。しかし、社会保障支出の抑制や、労働市場の規制緩和によって、かつてない経済格差がもたらされたとする声は強く、日本経済は、さらなる転換を迎えつつある。

問 1. 文中の空欄  ~  にあてはまる最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。

問 2. 下線部(a)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) 昨年の GDP が 500 兆円、名目経済成長率がマイナス 1 パーセントだったとすると、今年の GDP は何兆円になるか。計算して求めなさい。記述解答用紙に数字で解答しなさい。

(2) 経済成長と景気循環に関する説明として適当でないものを下記のア～エの中から 1 つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. 経済成長の過程で所得格差が拡大しても、経済成長率には反映されない。

イ. 森林喪失や大気汚染によって生活環境が悪化しても、経済成長率には反映されない。

ウ. ジュグラー循環とは、技術革新を主な要因とする、周期約 50 年の長期波動である。

エ. キチン循環とは、在庫調整を主な要因とする、周期約 40 か月の短期波動である。

問3 下線部(b)に関して以下の問いに答えなさい。

- (1) ある経済主体の行動が、何の代償を伴うことなく、第三者に何らかの不利益をもたらす現象を何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に漢字で記入しなさい。
- (2) 下記のア～エの事例のうち、市場機構の限界に関連した現象または措置でないものを1つ選び、マーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
  - ア. 寡占市場における価格硬直性
  - イ. 水道料金に対する公的規制
  - ウ. 一般道路の政府による供給
  - エ. 生産性の低い企業の倒産

問4 下線部(c)に関して以下の問いに答えなさい。

- (1) 高度成長期を代表する労働集約型産業や資本集約型産業に対して、コンピュータや情報処理サービス、ソフトウェア開発など、高度な知的労働に従事する者の割合が高い産業を一般に何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) 日本の産業構造に関する説明として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
  - ア. 農業・林業は第1次産業に含まれるが、鉱業は第2次産業に含まれる。
  - イ. 電気・ガス・水道業は第2次産業に含まれる。
  - ウ. 公務は第3次産業に含まれる。
  - エ. 金融業は第3次産業に含まれる。

問5 下線部(d)に関する以下の問いに答えなさい。

- (1) 道路や港湾など社会資本形成のための財源として、国が発行する公債を何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に漢字で記入しなさい。
- (2) 財政再建に関する記述として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
  - ア. 国債価格が下落すると、長期金利は上昇するため、景気に悪影響を及ぼす可能性がある。
  - イ. 2000年に入って以降、プライマリーバランスは黒字を維持している。
  - ウ. 2009年度の日本の国債残高は、同年度のGDPを超えている。
  - エ. 2010年度の一般会計当初予算では、国債収入が税収を超えている。

問6 下線部(e)に関して以下の問いに答えなさい。

- (1) 食品などについて、その生産から販売にいたるまでの過程を、消費者がさかのぼって追跡できるシステムを何と呼ぶか。最も適当な語句を記述解答用紙の解答欄に記入しなさい。
- (2) 消費者行政や消費者問題に関する説明として正しいものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。
  - ア. アメリカのニクソン大統領は、安全を求める権利、情報を知らされる権利、選択する権利、意見を聞いてもらう権利の4つを消費者の権利とした。
  - イ. 口頭での申し込みと承諾があっても、契約書に署名と捺印をしなければ、契約が成立したとはいえない。
  - ウ. 製造物責任法では、欠陥製品を製造した企業は、過失を犯していなくても、損害賠償責任を負うことになる。
  - エ. 商品の取り扱い説明書どおりに使用して事故にあった場合、その製品を欠陥製品とみなす「欠陥の推定」を、日本の法律も取り入れている。



III 次の多角的貿易交渉（ラウンド）の推移を示した年表を参照のうえ、設問に答えなさい。(30点)

	開催年	名称	主な交渉事項
第1回	1947	A	関税引き下げ
1948年1月 <u>GATT</u> 発足 (a)			
第2回	1949	アヌシー	関税引き下げ
第3回	1951	トーキー	関税引き下げ
第4回	1956	ジュネーブ	関税引き下げ
第5回	1961	ディロン	関税引き下げ
第6回	1964～67	ケネディ	B
第7回	1973～79	東京	政府調達ルールの選択的適用 C
第8回	1986～94	ウルグアイ	D 協定の合意 農業の自由化・関税化 サービス貿易の拡大 E
1995年1月 WTO発足			
第9回	2001～ (b)	F	農業の自由化促進 G サービス貿易の自由化 ルール(①アンチダンピング協定, ②(漁業, 一般に対する) 補助金 協定, ③ <u>地域貿易協定</u> ) (c) 貿易円滑化(貿易手続きの簡素化など) 開発(途上国への特別かつ異なる 待遇など) <u>紛争処理手続きの強化</u> (d)

問1 年表中の空欄A～Gにあてはまる最も適当な語句を下記のア～シの中からそれぞれ1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- |                      |                |         |
|----------------------|----------------|---------|
| ア. マラケシュ             | イ. ドーハ         | ウ. カンクン |
| エ. 香港                | オ. ジュネーブ       | カ. マニラ  |
| キ. 非農産品市場アクセス (NAMA) | ク. 知的所有権の保護    |         |
| ケ. 関税の一括平均35%の引き下げ   | コ. 補償融資措置      |         |
| サ. 非関税障壁の除去          | シ. 一次産品総合プログラム |         |

問2 下線部(a)GATT体制が創設された背景と目的を60字以内で説明しなさい。  
(句読点も1字に数える。)

問3 下線部(b)2001年以降に開始された新多角的貿易交渉は2006年6月に交渉の中断が宣言された後、7月に再開したものの、閣僚による協議が何ら進展しなかったために交渉が一時的に凍結状態に陥った。その原因の説明として適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

- ア. 農産物の市場アクセスに関して、アメリカやブラジルがさらなる自由化を主張する一方で、EUや日本が関税引き下げを一定限度に留めるとともに、重要産品に対する関税引き下げの例外措置を主張したため。
- イ. 非農産品市場アクセス (NAMA) において、日本を含めた先進国と、ブラジルやインドなどの先進途上国の間で、鉱工業品関税の引き下げを巡る交渉が難航したため。
- ウ. 農業の国内支持において、EUやブラジルからアメリカの国内補助金の削減幅が十分でないとの批判が高まったため。
- エ. アメリカがEUやカナダの反対を押し切って、公共事業で使用する鉄鋼等について自国製品の調達を義務づける「バイ・アメリカン条項」を盛り込む法案を成立させたため。

問4 下線部(c)に関して以下の問いに答えなさい。

(1) WTOでは、地域貿易協定が自由貿易を促進し、多角的自由貿易体制を補完するものと位置づけている。この理由として考えられることを60字以内で説明しなさい。(句読点も1字に数える。)

(2) 1990年代後半以降になると2国間あるいは地域的な自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)の締結が積極化しているが、こうした動きが企業活動に対してどのような問題点をもたらすと考えられるか、60字以内で説明しなさい。(句読点も1字に数える。)

(3) 2010年6月時点において日本とEPAを締結・発効している国として適当でないものを下記のア～オの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. メキシコ      イ. 韓国      ウ. ブルネイ      エ. チリ  
オ. インドネシア

問5 GATTとWTOの紛争処理の違いに関する以下の説明のなかで適当でないものを下記のア～エの中から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の解答欄にマークしなさい。

ア. GATTでは1か国でも支持すれば承認されるネガティブ・コンセンサス方式が採用されていたが、WTOでは全会一致の承認が必要なコンセンサス方式へと変更された。

イ. GATTでは対抗措置の対象はモノ分野のみに限定されていたが、WTOではサービスなどの3分野へと対象が拡大された。

ウ. GATTではなかった再審制度が、WTOでは創設された。

エ. 提訴から対抗措置承認までの期間がGATTでは示されていなかったが、WTOでは標準として約28か月、最長で約35か月と規定された。